

日本パラアイスホッケー協会 中長期計画

～ PASSION ON ICE～

(2024年7月～2030年3月)

2024年7月

はじめに

日本パラアイスホッケー協会は、2016年2月に一般社団法人となったことにより、より透明性のある運営が求められることとなった。また、日本におけるパラアイスホッケー競技の統轄団体としての役割を十分に果たし、「アイスホッケー」・「スポーツ」を通じて社会に貢献できるよう競技団体運営を推進するために、2020年に中長期計画を策定した。

現在、2022年の北京冬季パラリンピックの出場を逃し、2030年の開催を目指していた札幌オリンピック・パラリンピックの開催も叶わない状況を鑑み、改めて2030年に向けた計画として、2020年に策定・発表した「中長期計画（2020年4月～2030年3月）」を改訂する。

1. 理念・ビジョン・ミッション

日本パラアイスホッケー協会の目的

※定款記載の「目的」です。

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会は、日本におけるパラアイスホッケー競技の総括機関として、パラアイスホッケーの普及・発展を図ると共に選手間の親睦及び技術の向上に寄与する事を目的とする。

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会は、日本パラリンピック委員会・日本パラスポーツ協会の加盟団体として、これに協力する事を目的とする。

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会は、全日本チームを総括し、パラリンピック参戦はもとより、各国際大会の参戦・運営を取り仕切る事を目的とする。

「理念」

理念は協会の根本的な考え・姿勢を示します。

パラアイスホッケー協会は、パラアイスホッケーを通じて国内のスポーツ文化を創造し、相互に理解のある地域社会の活性化に貢献する。

2030ビジョン

ビジョンは2030年に実現をめざす将来のありたい姿として制定します。

パラアイスホッケーを通じ、選手の活躍を届けることで、すべての人がスポーツのすばらしさ・豊かさを感じられ、年齢・性別・障がいに関係なく誰もがスポーツを楽しめる共生社会の実現とその発展に貢献する。

ミッション

ミッションは2030年ビジョン達成に向けた使命として協会の活動促進のために制定します。

①日本代表チーム強化

障がいを受け入れ自身と向き合い努力を重ね、世界で戦う姿を見せることで、多くの方と勇気と希望を共有する。

②次世代選手の育成・強化

日本代表を目指す次世代選手を育成・強化し、層が厚く高いレベルでの国内競争・競技力向上を促進する。

③競技の普及、競技者・チーム・拠点の増化

障がいの有無・性別・年齢にとらわれず、より多くの競技者を発掘し、各地で競技を楽しむ機会を創出する。

④競技環境の改善

代表選手の選手活動環境、クラブチームでの練習環境等を改善する。

⑤試合機会の増化

日々の練習・強化・育成活動を試す、多くの方に「競技の迫力」を伝える機会として国内クラブチーム対抗戦や海外チームとの試合機会を創出する。

⑥社会貢献

パラアイスホッケーを通じ、地域の共生社会に貢献する。

2. 中長期目標

2030年中長期目標（1）

①日本代表チーム強化

- 2026ミラノ・コルティナパラリンピック出場・1勝以上
- 2030パラリンピック決勝トーナメント進出

②次世代選手の育成・強化

- デベロップメントから強化指定選手へ昇格（2030年までに12名以上）
- J-Star参加者等からデベロップメントへ昇格（2030年までに12名以上）

③競技の普及、競技者・チーム・拠点の増化

- 競技者の増化（2030年までに30人以上）
- チーム・練習拠点の増化（2030年までに3チーム以上）
- 女子ナショナルチームの設置

④競技環境の改善

- 競技別強化拠点通年利用
- クラブチーム練習時間の改善
- 日本代表選手のアスリート雇用（毎年2名以上）

⑤試合機会の増化

- 国内大会／国内リーグの新設（現存全国クラブ選手権以外に1大会以上新設）
- 国際親善試合等海外チームとの試合（毎年10試合以上）

2030年中長期目標（2）

⑥指導者・審判の育成

- 各クラブチームに2名以上の指導者(コーチ)の設置
- 国際審判員2名以上輩出

⑦支援者・観戦者・ファンの増化

- 支援者・ファン・観戦者の増化

⑧組織力の強化

- 理事・各委員会・委員等の役割整理、必要な委員会の新設
- 理事・委員等の新規人材確保 (2030年までに8人以上)
- 事務局員の新規人材確保 (2030年までに4人以上)
- 役員・事務員等を対象にした研修会実施 (専門別の内容を毎年開催)
- クラブチーム代表者会議・研修会等の実施 (毎年1回以上)

⑨財政・支援の強化

- スポンサー企業の募集 (2030年までに10社以上増化)
- 助成金・スポンサー以外の収入源の検討

3. 現状と課題および今後の計画

①日本代表チームの強化

【2021～2024年】

- 世界ランキング(2024/5/12現在) 10位
- 2024年世界選手権(Aプール) 8チーム中8位(2025年Bプール降格)
- 2023年世界選手権(Bプール) 優勝(2024年Aプール昇格)
- 2022北京パラリンピック 最終予選で敗退
- 2021年世界選手権(Bプール) 6チーム中4位(Bプール残留)

【課題】

- ①日本代表チームの選手層が薄い。現代表を脅かす選手の不足。
- ②代表チームが通年で練習できるリンクがない。
- ③日常の練習環境が整っていない選手が多い。
- ④集合合宿(強化・育成)1回の期間が短い
- ⑤パラアイスホッケー用の正式リンクが国内に無く、国際大会の開催が困難。

①日本代表チームの強化

【課題解決のための計画】

①国際大会で活躍する選手の増加

- ・ デベロップメントから強化指定選手へ昇格する選手を毎年2名以上育成します。
- ・ 競技留学として、海外強豪チームへアスリートを毎年1名以上派遣します。

②練習環境の向上

- ・ 現在の競技別強化拠点に加え新たに拠点を確保し、通年のリンク確保を目指します。
- ・ 日本代表選手のアスリート雇用を毎年2名以上増やし、平日の練習時間を確保します。
- ・ クラブチーム(拠点)での練習時間を確保し、日常的な氷上練習時間の増化を目指します。

④集合合宿期間の増加

- ・ 長期合宿を多く取り入れ、各選手の競技レベル向上につなげます。

⑤国際試合の増化

- ・ 国内開催も含め国際親善試合等海外チームとの試合を年間10試合以上確保します。

「強化戦略プラン」・「育成・強化のためのアスリートパスウェイ」に基づき、計画・実行を行います。

②次世代日本代表選手選手の育成・強化

【現状】

・ 次世代(デベロップメント)選手	2024年度8名
・ 選手発掘(J-Star等)	2023年度7名
・ 海外留学選手	2024年度3名

【課題】

- ①「競技者を目指す障がい者」がまだ多くない。
- ②「競技者を目指す(選手発掘)」ところから「試合に出場するレベル」までの到達に時間・費用がかかる。
- ③選手発掘⇒次世代⇒強化の「パスウェイ」が構築されてきたが、まだ人数が少ない。

②次世代日本代表選手選手の育成・強化

【課題解決のための計画】

①選手発掘

- ・「選手を目指す障がい者」を増やすためのプロモーションを実施します。
- ・J-Starをはじめとする「選手発掘」事業へは積極的に参加します。
- ・現存クラブチームでの「体験会実施」を継続支援します。

②「選手発掘」⇒「強化選手」の間の「育成システム」確立

- ・策定済みの「アスリートパスウェイ」を推進・改善します。
- ・実施中の「デベロップメント」カテゴリでの育成システムを推進します。
- ・地域での日常練習に向けた環境確保を目指します。

③「デベロップメント(育成)」にかかわるスタッフの充実

- ・現在の指導者等に加え、医・科学・情報サポート等のスタッフを充実します。

④試合機会

- ・デベロップメント選手の実力を試せる機会、国内での競争力を上げる「試合」の機会を増やします。

「強化戦略プラン」・「育成・強化のためのアスリートパスウェイ」に基づき、計画・実行を行います。

③競技の普及、競技者・チーム・拠点の増化

【現状】

・ 現存チーム数	7チーム
・ 全国クラブ選手権出場チーム	4チーム(2024年1月開催時点)
・ 登録パラアスリート	約80人
・ 登録競技者数	約100人(健常アスリートを含む)
・ 練習拠点	6拠点(活動中チームに拠点あり)
・ 女子チーム	札幌に1チーム(活動休止中)
・ 体験会	新規クラブ設置可能性地区で年3回実施

【課題】

- ①クラブチーム数が少ない。
- ②5チームが定期的な活動を行い、大会に参加できる人数が居るのは4チーム。
- ③国内ではクラブ間の競争力が上がらない状況である。
- ④健常者も参加できる試合の開催を2000年から開始したが、参加者が多くない。
- ⑤新たなチーム設立には、「練習拠点(リンク)」が必要になる。
- ⑥女性競技者が数名登録しているが、「女子チーム」が組める人数がいらない。

③競技の普及、競技者・チーム・拠点の増化

【課題解決のための計画】

①クラブチーム数・練習拠点の増化

- ・ 拠点数拡大のため、アスリンクがある地域で「体験会」の実施を継続します。
(2023年度3回実施)
- ・ チーム設置の可能性のある地域を重点的に支援します。

②「健常アスリート」の増化

- ・ 現存クラブチームに「健常アスリート」を増加するための周知活動を行います。

③「女性アスリート」の増化

- ・ 女性アスリート増加に向けた周知活動を行います。
- ・ 「女子日本代表チーム」の設立に向け、積極的に活動支援を行います。

④競技環境の改善

【現状】

- | | |
|------------------|--------------------|
| ・ ナショナル競技別強化拠点 | 1か所(6月～3月上旬に利用可能) |
| ・ クラブチーム練習拠点 | 6拠点(練習時間は早朝又は深夜が主) |
| ・ 日本代表選手のアスリート雇用 | 23人中7人 |
| ・ 国内の国際基準アイスリンク | なし |

※各クラブチームの氷上トレーニングは、1週間で1～2回、1回1.5時間程度

【課題】

- ①日本代表やデベロップメントの競技別強化拠点の通年利用ができない。
- ②クラブチームの練習拠点の多くは「早朝又は深夜帯」しか利用できない。
- ③多くの日本代表選手が、雇用状況／クラブチームの練習拠点状況により、日常練習時間の確保ができない。
- ④国際大会を含む試合開催には、一時的なリンク仕様変更工事等が必要になり、多くの試合が組めない。

④競技環境の改善

【課題解決のための計画】

①代表チーム強化拠点の通年練習時間確保

- ・ 現存の拠点に加え新たな拠点を設置するなど、通年で練習時間・場所を確保します。
- ・ 代表選手のアスリート雇用を促進し、練習時間と費用を確保します。

②クラブチームの練習時間確保

- ・ 「早朝又は深夜」に限定された練習時間を通常の時間に行えるように支援します。

③「国際基準アイスリンク」の設置

- ・ 国内リンクの「ベンチとアイスレベルのフラット化」に向けた呼びかけを継続します。
- ・ 観客席・ロッカールームが常備された国際基準リンクの「レベルフラット化」を重点的に呼びかけます。

⑤試合機会の増化

【現状】

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ・ 国内大会(健常者を含む) | 1大会(全国クラブ選手権) |
| ・ 国内大会(競技歴等の制限無し) | 1大会(2023年度初開催) |
| ・ 国際大会開催(国内開催) | 4か国対抗戦(2025年1月開催予定:7年ぶり) |
| ・ 国際試合参加(海外開催) | 年6試合程度(世界選手権以外) |

※その他:アメリカのクラブチームを招へいして練習試合等を実施。

【課題】

- ①クラブチーム・代表選手以外の競技者が練習の成果を発揮できる試合が少ない。
- ②日本代表チームの実力を試す国際試合の回数が少ない。
- ③競技者以外が試合を目にする機会が少ない。

⑤試合機会の増化

【課題解決のための計画】

①全国クラブ選手権以外の国内大会・国内リーグの新設(継続検討)

- ・ 現存の大会以外にクラブチームの練習成果を示せる試合の新設を検討します。
- ・ パラアスリートや健常者だけでなく、子供も出場できる大会を新設します。

②国内開催の国際大会等の開催

- ・ 4カ国大会や練習試合を含む国際試合を毎年日本で開催します。

③海外開催の国際大会参加

- ・ 海外開催の国際大会に積極的に参加し、対外試合数の増加を目指します。
- ・ 近隣となる韓国など、合同合宿を含む練習試合を定期的に行います。

⑥指導者・審判・サポートスタッフの育成

【現状】

・ 指導者(コーチ)	2022年度より養成講習会を開催(9名修了)
・ 国際審判員	1名
・ 国内審判員	日本アイスホッケー連盟等に依頼
・ 練習時の協力審判員	1名
・ トレーナー	強化2名、デベロップメント2名、発掘1名
・ 分析スタッフ	1名(兼任)
・ その他サポートスタッフ	医師・薬剤師各1名、栄養士を適宜依頼

【課題】

- ①全クラブチームに指導者を設置できていない。
- ②指導者等の登録制度がない。
- ③国際審判員が育成できていない。
- ④サポートスタッフの育成ができていない。

⑥指導者・審判・サポートスタッフの育成

【課題解決のための計画】

①指導者(コーチ)の育成

- 養成講習会を継続し、各チーム2名以上の有資格者登録を設置します。
- 2024年度中に登録制度を制定します。
- 2025年度中に指導教本を作成します。
- 指導者等登録制度とそのメリットを明確に示します。

②国際審判員の育成

- 候補者を見つけ、協会として国際資格取得を支援します。

③サポートスタッフの育成

- パラスポーツトレーナー資格取得を積極的に推進します。
- 分析スタッフ等の役割を再確認し、専任のスタッフを配置できるように検討します。
- その他のサポートスタッフの育成を推進します。

⑦支援者・観戦者・ファンの増化

【現状】

- 全国クラブ選手権観戦者 約550人(2023年度:4試合合計)
 - 全国クラブ選手権動画配信視聴数約3,000ビュー(2023年度:4試合合計)
- ※その他
- 支援者・ファンの数は把握できていない。

【課題】

- ① 国内大会の観戦者・動画視聴者数ともに「伸び」がない。
- ② 支援者・ファンの数は把握できていないが、かなり少ないと予想される。

⑦支援者・観戦者・ファンの増化

【課題解決のための計画】

①広報の充実(大会・競技の周知)

- ・大会等の広報に力を入れ、競技の認知度を上げる。
- ・体験会・デモンストレーション等を通じ、競技の普及を図る。

②ファンクラブの新設

- ・ファンクラブ・賛助会員等を設置し、「ファンの対価」を提供することで支援を獲得する。

⑧団体組織力の強化

【現状】

- ・団体組織:特別委員会(5委員会)、事業本部(3部)、総務本部(4部)
- ・内部での兼任者が多数。(人材不足)
- ・「委員会／部」により、業務の濃淡が大きい。
- ・クラブチームとの連携が強固でない。

【課題】

- ①各部・委員会の業務・役割および責務を明確にできていない。
- ②少ない人数(事務局等)に、業務が偏る傾向にある。
- ③人材が育成できておらず、世代交代が困難な状況である。
- ④クラブチームの指導者・運営者等に対する研修や、情報交換等が少ない。
- ⑤事務局体制が少人数で人員が不足している。

⑧団体組織力の強化

【課題解決のための計画】

理事・委員・事務局員等の登用/採用と人材育成計画

①理事・委員等

- ・ 理事・委員会・各部・事務局の役割を整理・明確化し、立案・計画・実行・確認が円滑にできるようにします。
- ・ 多様な意見を団体運営に反映するため、外部理事等を積極的に登用します。
- ・ 理事・委員・事務局員等の円滑な世代交代に向け、定期的に少数の交代を行います。

②理事・委員・事務局等の人材育成と兼務削減

- ・ 人材の採用を進め、理事・委員・事務局員の育成を促進し、兼務を削減します。
- ・ 事務局員4人体制を目指し、不足・不得手な分野は専門家の助言や外部委託を活用します。
- ・ 人員に不足がでるような場合も含め、積極的に外部人材を登用します。

③クラブチーム(地域)との連携

- ・ 各クラブチーム代表者、コーチ、トレーナー等、「横のつながり」を構築し、情報交換や研修機会を創出します。
- ・ 各クラブチームへの支援、各クラブチームからの協力等、相互関係を強固にし、地域での競技普及や選手の育成強化を推進します。

④研修等の実施

- ・ 各役割に応じた専門分野の研修会を毎年実施します。

⑨財政・支援の強化

【現状】

- | | |
|------------------|----------------------|
| ・ スポンサー・協賛企業 | 2社(大会協賛等を含む)約2,000万円 |
| ・ 助成金・スポンサー以外の収入 | 国内大会参加費 |

【課題】

- ①継続的に支援頂いているスポンサーが2社(同グループ会社)しかない。
- ②助成金・スポンサー以外の収入がほぼない。

⑨財政・支援の強化

【課題解決のための計画】

持続可能な運営・活動に向けた財務計画

①スポンサー・協賛企業の募集

- ・ 協賛プログラムを再構築し、外部業者等も活用し協賛企業を増やします。
- ・ 少額の協賛や物品提供、寄付やボランティア等、スポンサーに限らない募集を検討します。
- ・ 国際大会(国内開催)・全国クラブ選手権や新設する国内大会の露出を増やし、大会スポンサーのメリットを創出します。

②助成金の活用

- ・ 各公的助成金の活用を再度検討し、申請可能な助成金を積極的に活用します。
- ・ 民間助成金の情報を収集し、常時申請を検討します。

③登録費等による収入

- ・ 指導者等登録制度とそのメリットを明確に示し、指導者等の登録費等の収入を確保します。
- ・ ファンクラブ等の設置や、企業・自治体の体験プログラム誘致等、既存の仕組み以外の収入源を検討します。

4. 計画の実行・進捗の確認・計画の修正

- ① 年度ごとの事業計画書を中長期計画に沿った形で作成し、理事会・総会で確認する。
- ② 前年の事業計画の実施状況および進捗を理事会・総会に報告する。
- ③ 進捗状況に合わせて、中長期計画の修正が必要な場合は、理事会・総会に提案する。